

2024.9
No. 560

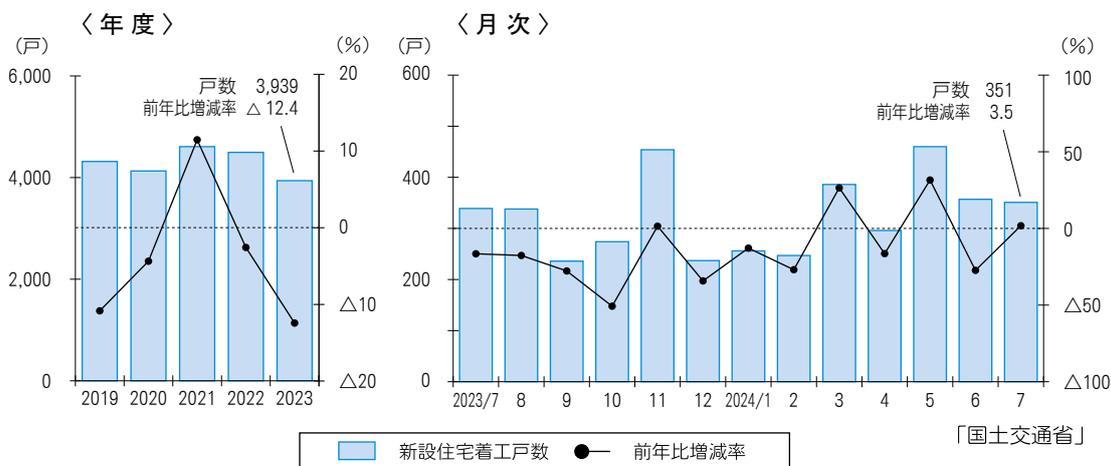
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 2024年7月は、351戸で前年比3.5%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。住宅着工戸数は、やや弱い動きが続いている。

概況

最近の県内景気（7月～8月）は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。需要面においては、設備投資で一部に持ち直しの動きがみられる一方、個人消費は横ばい圏で推移している。生産面においては、機械工業に下げ止まりの動きがみられる。

需要：個人消費は、日常的な買い物では節約志向がみられたものの、お盆休みの消費が活発だったほか、防災関係の需要が拡大し、総体では横ばい圏での推移となっている。設備投資は、一部に持ち直しの動きがみられる。

生産：機械工業は、海外経済の減速や在庫調整の長期化などを背景に弱い動きが続いているが、半導体製造装置や電子部品などに上向きの兆しが窺われ、総体では下げ止まりの動きがみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

7月～8月の商況をみると、日常的な買い物では節約志向がみられたものの、お盆休みの消費が活発だったほか、防災関係の需要が拡大し、総体では横ばい圏で推移。

7月の乗用車販売は、前年同月比2.3%減（普通車0.6%減、小型車5.8%減）と、7か月連続の前年比減少。

7月の県内観光は、前半は梅雨の閑散期が続いたものの、梅雨明け以降は賑わいがみられ、各地の客足は堅調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比3.5%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比0.9%減）が2か月連続の減少、貸家（同25.6%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同15.4%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証(株)）は179億84百万円で、前年同月比20.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比75.9%減少、県が同64.1%増加、市町村が同60.9%増加。

雇用情勢

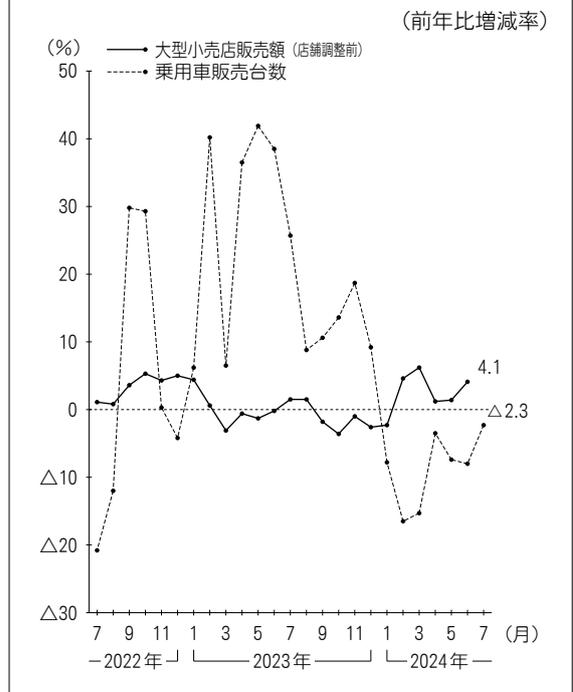
7月の有効求人倍率は1.27倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比8.2%増と2か月ぶりの増加。産業別では、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

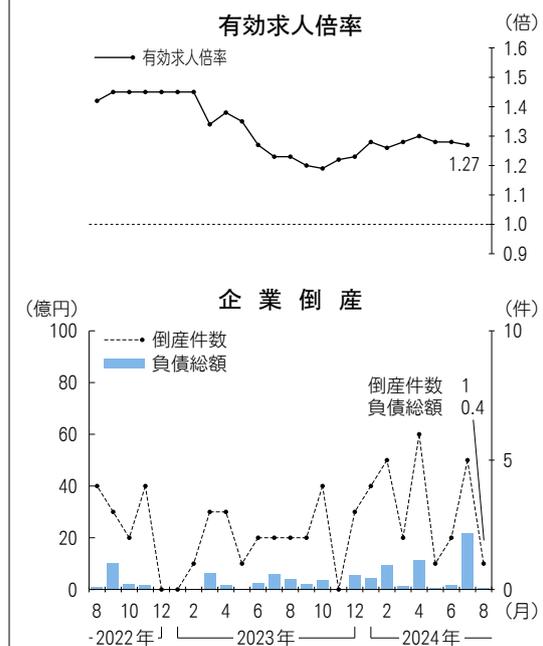
8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は1件、負債総額は35百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は4件減少、負債総額も21億28百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



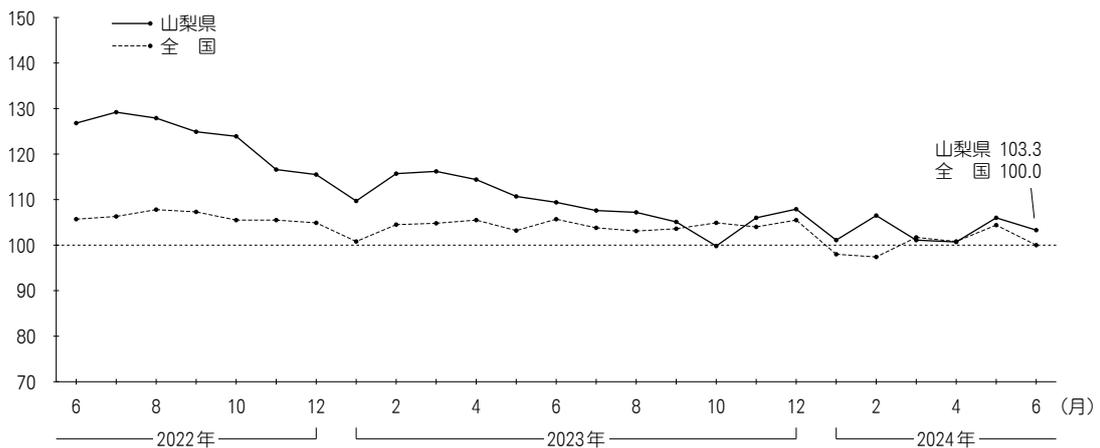
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、家庭向け、業務用ともに需要が旺盛に推移し、好調な出荷が続く。清酒は、出荷全体としては前年並みで推移。ワインは、海外市場で日本ワインの存在感が高まるなか、出荷が持ち直し。
- ニット**：受注面をみると、メーカーによるばらつきがみられるものの、全体としては前年並み乃至やや下回る。消費マインドの低下などで、アパレルメーカーが発注を控えている模様。生産面をみると、稼働率は高水準を維持。
- 織物**：紳士服裏地は、原糸の不安定な調達状況が長引くなか、受注・生産が横ばい圏で推移。ネクタイ地は、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化。ファッション向けなどで堅調な動きがみられるものの、ビジネス向けが減速傾向で推移。
- 宝飾**：受注・生産は、持ち直しの動きが続くも、ペースは鈍化。国内向けは、高額品が堅調に推移しているが、全体的にはやや精彩を欠く。海外向けでは、中国向けが力強さを欠く状況。素材面をみると、金製品の需要が高水準で推移。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、海外での工作機械需要回復を背景に受注・生産が持ち直し。コネクタは、受注・生産が横ばい圏で推移。IC部品は、車載向けが好調を維持しているほか、データセンター向けも増加傾向。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が上向き傾向で推移。改善ペースは緩やかながら、年明け以降の本格回復を想定し、態勢整備を進める先も。産業用ロボットは、受注・生産が低調。足元では上向きの兆しが窺われるものの力強さを欠く。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品によるばらつきはみられるが、全体としては上向き。車種別にみると、電気自動車（EV）向けが鈍化している一方、ハイブリッド車向けは好調に推移。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、ミラーレス一眼カメラ向けを中心に、受注・生産が堅調。運搬機械の受注・生産は、海外向けが堅調に推移。一方、国内向けについては、足元でやや一服感。計測機器は、受注・生産が底堅く推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

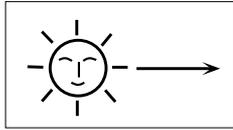


「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は103.3で前月比2.5%の低下。
- 前年比（原数値）では8.0%の低下となり、20か月連続の低下。
- 業種別にみると、生産用機械工業、その他製品工業、電子部品・デバイス工業等の9業種が上昇、繊維工業、汎用機械工業、窯業・土石製品工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ミネラルウォーターは好調な出荷が続く

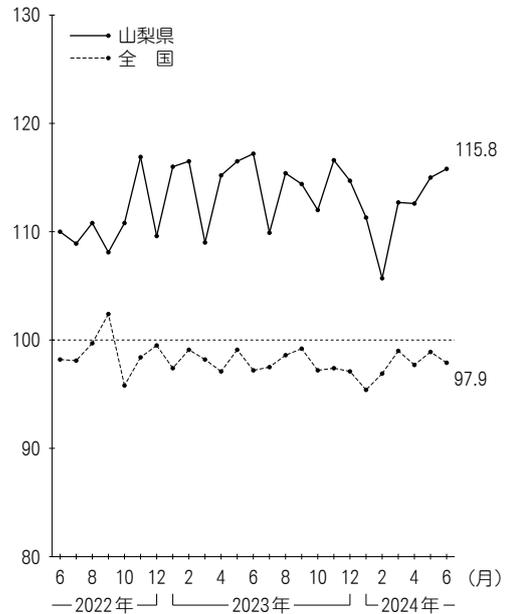
ミネラルウォーターは、家庭向け、業務用ともに需要が旺盛に推移するなか、好調な出荷が続いている。なお、容器に環境に配慮した素材を活用することで、他社との差別化を図る動きもみられる。

清酒は、家庭向けでやや一服感がみられる一方、飲食店向けは底堅い動きがみられることから、出荷全体としては前年並みで推移している。

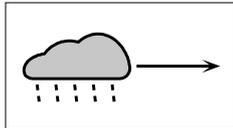
ワインは、海外市場で日本ワインの存在感が高まるなか、出荷が持ち直している。このようななか、一部ワイナリーでは、海外向けの供給量を確保するため、タンクや醸造機械の増設などの設備投資が行われている。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



ニット



稼働率は高水準を維持

秋冬物の生産が本格化し、一部で出荷も始まっている。

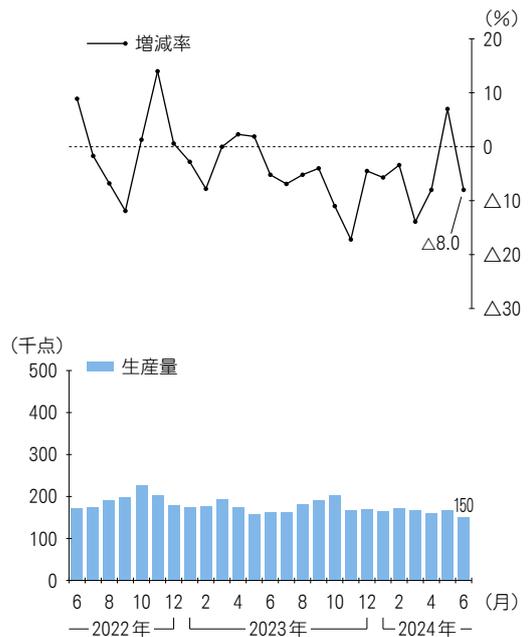
受注面をみると、メーカーによるばらつきがみられるものの、全体としては前年並み乃至やや下回っている。販売価格上昇に伴い消費マインドが低下していることに加え、昨冬の流通在庫の持ち越しが例年より多いことを背景に、アパレルメーカーが発注を控えている模様。

生産面をみると、秋冬物の取り扱いが本格化したことから、稼働率は高水準を維持している。

なお、メーカーには、より高度な製品作りと短納期生産が求められており、対応力の優れている先に受注が集中しているとの声も。

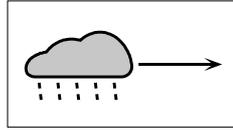
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移

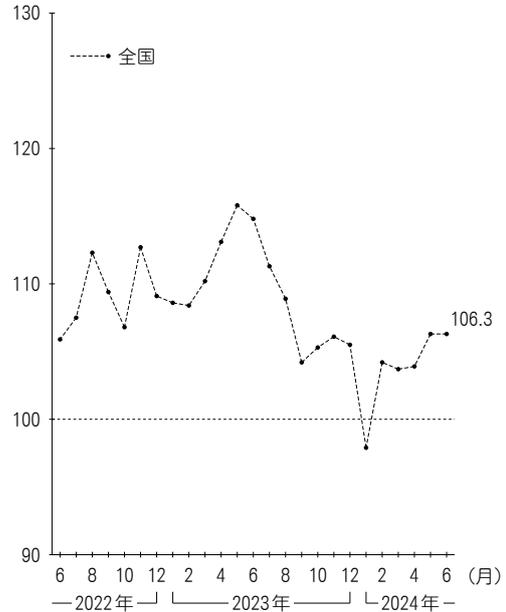
紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。原糸の中心であるキュプラの供給が不足しており、不安定な調達状況が長引いている。県内事業者からは、納期管理の難しさから、積極的な営業活動が行えないとの声も。

ネクタイ地は、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化している。ファッション向けや学生服向けなど一部に堅調な動きがみられるものの、物価高に伴う消費マインド低下の影響を受けるなか、ビジネス向けが減速傾向で推移している。

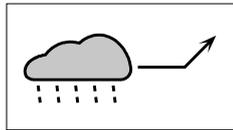
なお、当地では準備工程を担ってきた事業者の休・廃業が進んでおり、産地としての一貫した生産体制の維持が懸念される状況にある。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



金製品の需要が高水準で推移

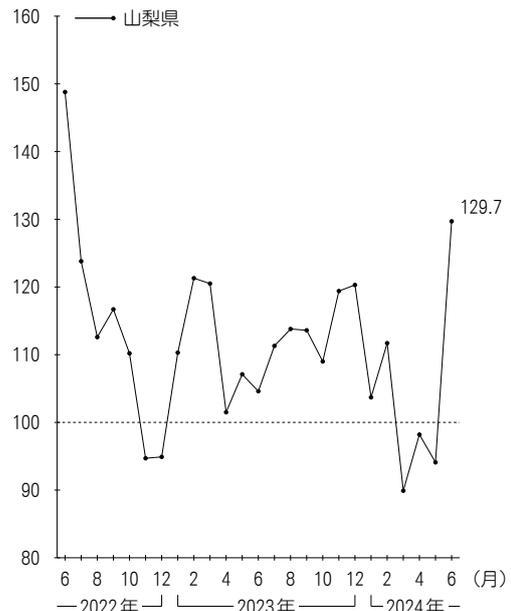
受注・生産は、持ち直しの動きが続くも、ペースは鈍化している。国内向けでは、富裕層向けや外国人観光客向けの高額品が堅調に推移しているものの、物価高に伴う消費マインドの低下から、全体的にはやや精彩を欠いている。また、海外向けでは、中国向けが力強さを欠く状況となっている。

素材面をみると、金相場が高騰を続けているなか、高い資産価値を持つ金製品の需要が高水準で推移している。

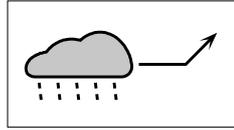
なお、8月下旬に開催されたジャパンジュエリーフェアは、前年より来場者が減少したこともあり、総じて盛り上がりを欠いた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



IC 部品の受注・生産は堅調に推移

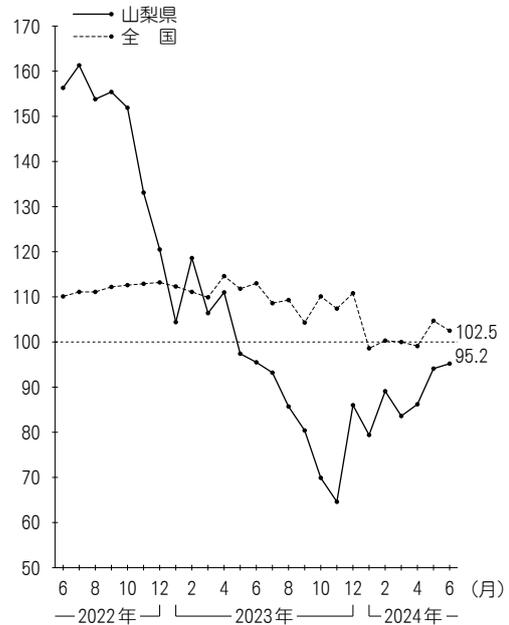
コンピュータ数値制御装置は、海外での工作機械需要回復を背景に、受注・生産が持ち直している。先行きについて、年内は改善傾向で推移するとの声が聞かれる。

コネクタは、受注・生産が全体としては横ばい圏での推移となっている。情報通信機器向けに上向きの動きがみられる一方、これまで堅調であった車載向けは、一服感が窺われる。

IC 部品の受注・生産は、スマートフォン向けや家電向けに弱い動きがみられる一方、車載向けが好調を維持しているほか、データセンター向けも増加傾向で推移するなど、全体としては堅調な推移となっている。

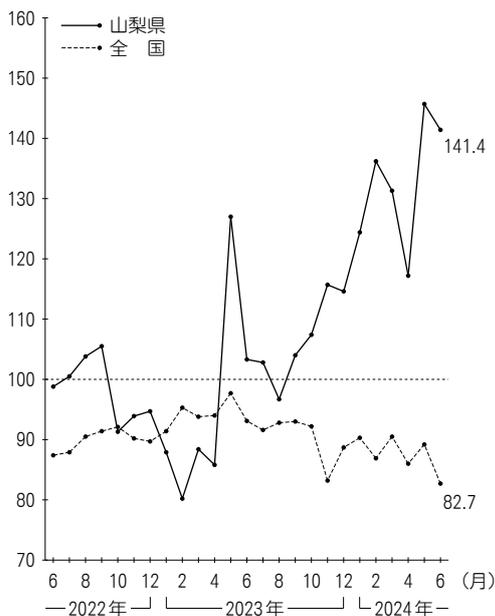
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



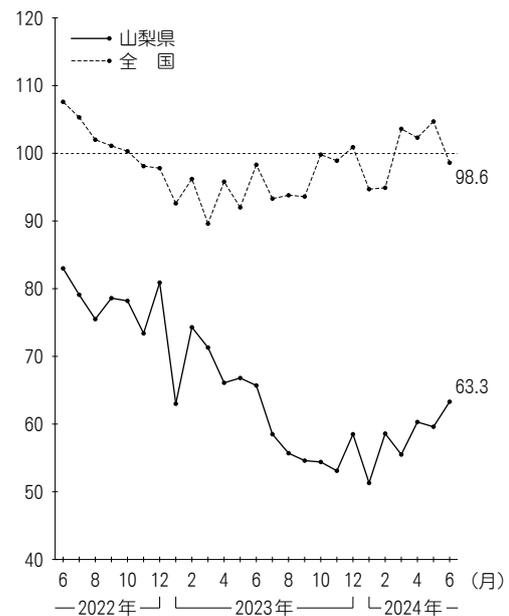
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

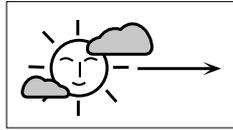


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は上向き傾向

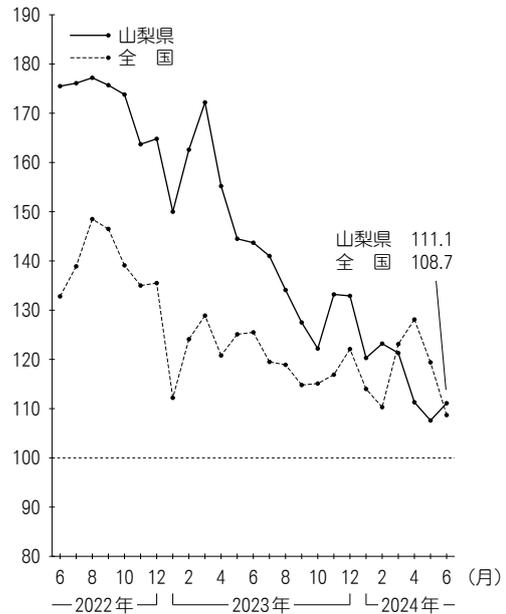
半導体製造装置は、受注・生産が上向き傾向で推移している。改善ペースは緩やかなものにとどまっているものの、年明け以降の本格回復を想定し、人員増強や設備投資などの態勢整備を進める先も。

産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移している。足元では上向きの兆しが窺われるものの力強さを欠いており、水準は低位にとどまっている。先行きについて、当面は現状の水準にとどまる見通しとなっている。

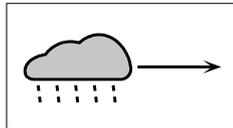
金型は、車載向けの受注・生産が比較的底堅く推移している一方、情報通信機器向けは前年を下回る水準となっている。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



輸送機械



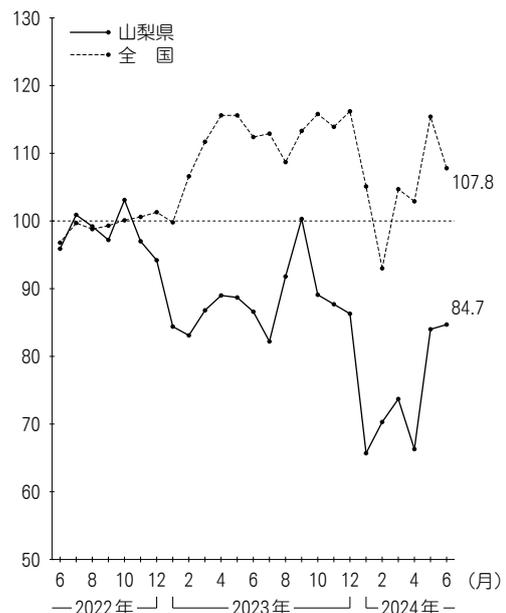
自動車部品の受注・生産は上向き

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.4%減と2か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が10.9%減、トラックが0.7%増、バスが1.0%増となった。なお、二輪車生産台数は35.4%減となり、2か月連続で前年を下回った。

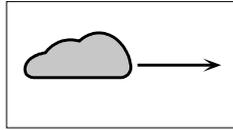
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品によるばらつきはみられるが、全体としては上向いてきている。一部自動車メーカーの認証不正問題の影響はさほどみられず、比較的堅調な受注を確保している先も。車種別にみると、電気自動車(EV)向けが鈍化している一方、ハイブリッド車向けは好調に推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



計測機器の受注・生産は底堅く推移

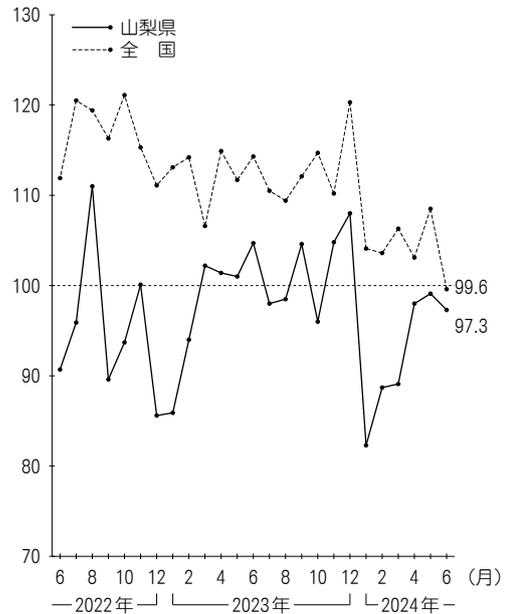
カメラ部品は、ミラーレス一眼カメラ向けを中心に、受注・生産が堅調に推移している。

運搬機械の受注・生産は、海外向けが堅調に推移している。一方、国内向けについては、足元でやや一服感が窺われる。ただし、企業の設備投資意欲は旺盛であり、先行きは安定的な受注が見込まれる。

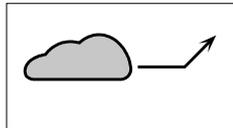
計測機器は、取扱品目や用途等によるばらつきがみられるが、全体としては受注・生産が底堅く推移している。景気動向の影響を受けにくいインフラ向け、研究開発機関向けで安定的な受注を確保しているほか、民間向けも横ばい圏で推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



非住宅関連は底堅い動き

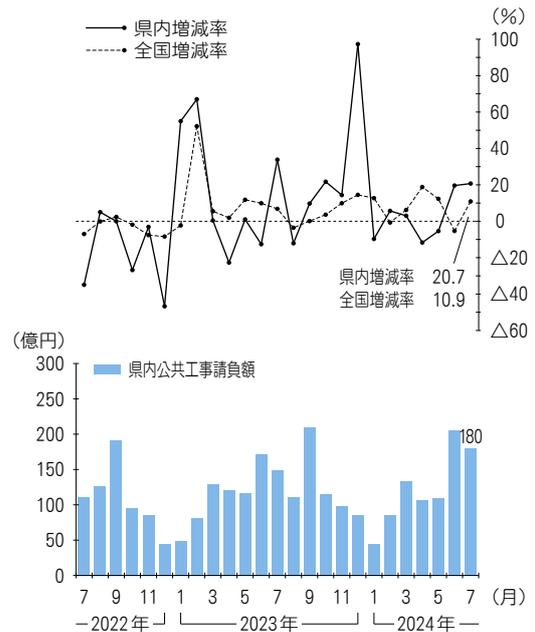
7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は179億84百万円、前年同月比20.7%増と、2か月連続の増加。発注者別では、県（前年同月比64.1%増）、市町村（同60.9%増）が増加した一方、国（同75.9%減）は減少した。2024年度の累計（2024年4月～7月）は602億44百万円で、前年度を7.9%上回っている。

民間工事は、緩やかに持ち直している。住宅関連はやや弱含んでいるものの、非住宅関連は工場や宿泊施設で底堅い動きがみられる。

なお、人材面をみると、慢性的な人手不足から外国人技能実習生を採用する事業者が増加するなか、実習生の住居の確保を課題とする声も。

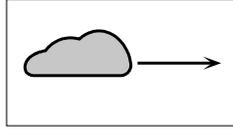
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



防災関連商品の需要が拡大

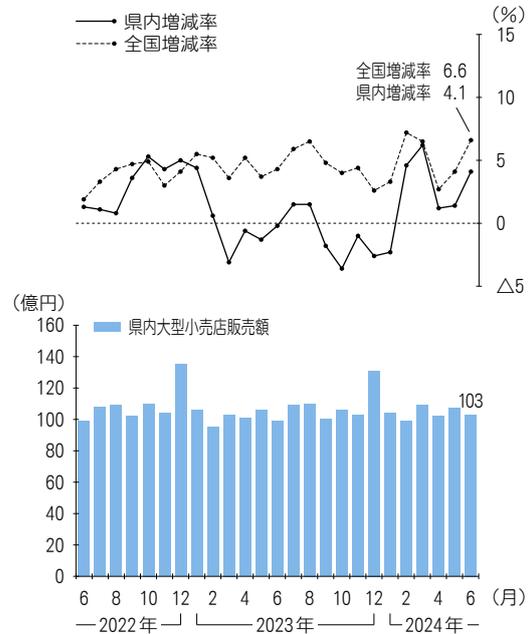
7月～8月の商況をみると、日常的な買い物では節約志向がみられたものの、お盆休みの消費が活発だったほか、防災関係の需要が拡大し、総体では横ばい圏での推移となっている。

品目別にみると、食料品は、横ばい圏で推移。生活防衛意識の高まりから、生鮮三品を中心に消費者の低価格志向が強まる。一方、お盆期間には帰省客の増加により惣菜などが伸長。衣料品は、猛暑が続き秋物の出足が低調なほか、夏物もセールでの動きが鈍く、弱含み。家電品は、エアコンを中心に白物家電の動きが活発化。

なお、南海トラフ地震の注意情報や台風の影響により、飲料類や防災関連商品が伸長。

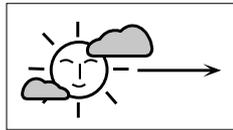
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



梅雨明け以降、各地で賑わい

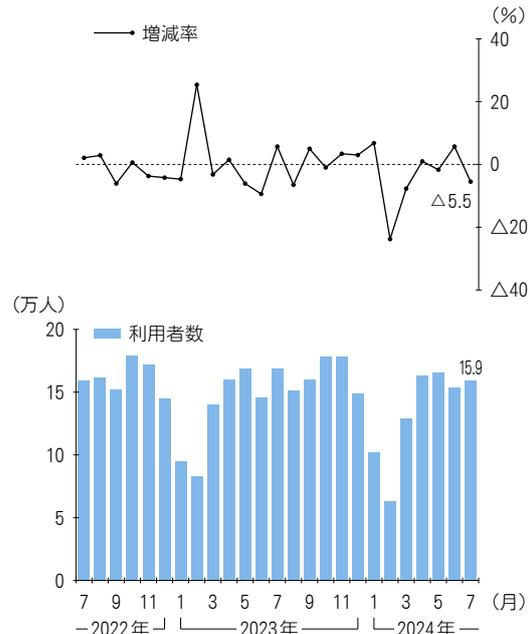
7月の県内観光は、前半は梅雨の閑散期が続いたものの、梅雨明け以降は賑わいがみられ、各地の客足は堅調に推移した。

地域別にみると、湯村温泉と下部温泉は、月前半の稼働率が低水準となったものの、後半以降、家族客を中心に盛り返し。石和温泉は、例年、閑散期となる月前半に前年を上回る宿泊客数となった施設がみられるなど、総体の入込みは堅調を維持。富士北麓は、観光バスなどを利用したツアー客が前年を上回り、各地で賑わい。

なお、お盆期間は南海トラフ地震の注意情報や台風の影響に伴い、地域によるばらつきがみられたものの、客足は底堅く推移した模様。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(8月を中心として)

■ ふるさと納税の寄附総額が増加

総務省は、2日、「ふるさと納税に関する現況調査結果（2024年度実施）」を公表した。

これによると、2023年度の上野原市および県内市町村に対する寄附総額は、358億8,400万円（前年度比+11.5%）となった。市町村別では18市町村で前年度の寄附額を上回っており、最高額は富士吉田市の88億927万円（同±0.0%）で、以下、山梨市の43億7,965万円（同+22.1%）、甲府市の41億2,104万円（同+36.3%）と続いている。

■ 最低賃金50円の引き上げを答申

山梨地方最低賃金審議会は、5日、県内労働者に適用される最低賃金を昨年度の938円から50円引き上げて、1時間988円とするよう山梨労働局長に答申した。

最低賃金は都道府県で定められ、毎年見直しが行われる。今年度の引き上げ幅は昨年を上回り、2002年以降、最大となる。異議の申し出などがなければ10月1日から適用される。なお、厚生労働省によると、改定額の全国加重平均額は1,054円（昨年度比+50円）となっている。

■ 設備投資が活発化する見込み

日本政策投資銀行は、6日、設備投資計画調査の結果を発表した。

これによると、山梨県内での2024年度の設備投資計画額は600億円で、前年度実績に比べ98.8%増加した。

業種別では、製造業が475億円で、精密機械などでの投資意欲の高まりを背景に同113.2%の大幅増加となった。また、非製造業は125億円で、サービス業での投資意欲増加などにより、同58.3%の増加となった。

■ 県一般会計決算、歳入、歳出ともに減少

山梨県は、7日、2023年度の一般会計決算を公表した。

これによると、歳入総額は、前年度に比べて国庫支出金が426億円、地方交付税が45億円減少したことなどにより、7.1%減の5,666億円となった。

一方、歳出総額は、新型コロナウイルス感染症の対策関連で、衛生費が285億円減少したことなどにより、前年度から7.2%減の5,473億円となった。

■ 多くの事業者がデジタル化を推進

甲府商工会議所は、9日、企業のデジタル化に関する調査の結果を発表した。

調査は、FAX及びインターネットによるアンケート方式で、会員のうち96事業所から回答を得ている。これによると、デジタル化の推進への取り組み状況では、「取り組んでいる」が最多で44.8%となり、「取り組みは完了した」、「積極的に取り組んでいる」との合計は約8割となった。同所は多くの事業者がデジタル化に積極的な姿勢を見せていると分析している。

■ お盆期間の交通利用状況は前年超え

JR東日本は、19日、お盆期間中（8月9日～18日）のJR利用状況を発表した。

これによると、中央本線（あずさ、かいじ等）の利用者数は34万6,000人（前年比+12%）と前年を上回った。

また、中日本高速道路の調べによると、中央自動車道（相模湖IC～上野原IC間）のお盆期間（8月8日～18日）における交通量（1日あたりの平均断面交通量）は、7万4,000台（同+2%）と前年を上回った。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
	年月														
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	115.5	15.5	114.9	14.9	104.0	9.8	130.6	119.4	115.1	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.2	5.8	122.0	6.2	141.9	36.4	128.7	129.4	134.6	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.2	△ 10.6	107.6	△ 11.8	174.4	22.9	133.7	115.0	142.4	105.0	3.4
2023.7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.6	△ 16.5	105.6	△ 16.9	151.3	15.6	135.6	122.4	131.5	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3	107.2	△ 15.8	101.7	△ 21.2	167.1	28.3	135.2	121.6	135.9	105.2	3.0
9	795,834	△ 0.8	52	0.5	105.1	△ 16.8	101.9	△ 20.8	164.7	25.9	135.7	117.3	133.9	105.9	3.2
10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7	99.8	△ 18.7	97.0	△ 20.2	172.3	28.2	127.0	116.5	138.2	106.7	3.3
11	795,284	△ 0.8	68	4.9	106.0	△ 10.3	104.1	△ 11.0	172.0	21.0	133.4	117.1	142.4	106.5	2.8
12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	107.9	△ 7.7	106.6	△ 5.6	177.8	22.9	133.7	115.0	142.4	106.3	2.6
2024.1	794,204	△ 0.8	81	9.8	101.1	△ 6.7	101.8	△ 2.9	162.8	7.7	133.0	115.3	139.9	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5	106.5	△ 6.8	105.1	△ 5.9	163.9	2.9	130.4	118.4	142.2	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.1	△ 15.1	106.5	△ 15.1	150.5	△ 2.0	137.7	123.1	143.6	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.7	△ 10.6	101.7	△ 8.9	136.1	△ 7.8	144.4	121.5	156.5	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7	112	19.8	106.0	△ 3.4	106.1	△ 3.8	116.2	△ 24.4	156.0	121.6	153.1	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 8.0	102.7	△ 7.0	115.0	△ 26.4	151.4	124.6	134.4	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課				県統計調査課			県統計調査課			

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
	年月														
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.9	111.8	99.9	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.2	113.5	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5			104.1	△ 1.1	103.4	△ 0.5	101.0	△ 0.2	110.2	115.9	107.0	105.6	3.2
2023.7	124,517	△ 0.5	67,122	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	109.0	115.1	105.4	105.7	3.3
8	124,439	△ 0.5	46,134	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.8	115.3	105.6	105.9	3.2
9	124,348	△ 0.5	37,760	△ 1.6	103.6	△ 4.4	103.4	△ 2.3	103.6	0.2	109.9	115.6	106.1	106.2	3.0
10	124,352	△ 0.5	46,789	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	109.1	115.6	106.5	107.1	3.3
11	124,342	△ 0.5	93,967	△ 6.0	104.0	△ 1.4	102.6	△ 1.4	104.2	1.0	109.0	114.8	106.4	106.9	2.8
12	124,299	△ 0.5	40,486	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	110.2	115.9	107.0	106.8	2.6
2024.1	124,143	△ 0.5	67,461	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	109.7	112.9	105.1	106.9	2.2
2	124,105	△ 0.4	62,220	1.1	97.4	△ 3.9	95.9	△ 4.7	101.6	△ 1.7	111.7	112.3	106.5	106.9	2.8
3	124,003	△ 0.5	36,359	5.7	101.7	△ 6.2	100.4	△ 6.8	102.6	△ 1.0	111.7	114.2	106.1	107.2	2.7
4	p124,000	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 1.8	100.0	△ 1.4	102.4	△ 2.4	110.9	115.2	106.1	107.7	2.5
5	p123,930	△ 0.4	136,343	27.1	104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	△ 2.1	111.1	117.1	108.5	108.1	2.8
6	p123,890	△ 0.5	27,278	10.5	100.0	△ 7.9	99.0	△ 8.1	102.6	△ 2.7	109.0	113.2	107.8	108.2	2.8
7	p123,960	△ 0.4			p102.8	2.7	p101.4	1.7	p103.0	△ 2.5				108.6	2.8
出所	総務省		財務省		経済産業省				内閣府			総務省			

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△1.5	14,249	△4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△11.9	14,903	△10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△0.6	980	4.8	216	△4.0	612	5.3	328	△0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	16,073	11.9
2023.7	109	1.5	90	6.1	21	2.2	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△4.3	53	△0.4	27	△0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△1.8	83	5.3	17	△4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	106	△3.6	83	2.9	16	△7.4	52	7.1	27	△2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	103	△1.0	80	2.2	17	△0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	131	△2.6	85	0.6	23	△1.3	56	5.1	34	△1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024.1	104	△2.3	77	0.8	20	△4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△7.6	1,260	△7.8	977	△28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△18.0	1,334	△16.5	993	△31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△17.9	1,827	△15.3	1,340	△26.0
4	102	1.2	81	1.6	16	△2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△6.5	1,342	△3.5	925	△28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△8.7	1,176	△7.4	984	△15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△10.0	1,320	△8.0	1,197	△0.5
7	p107	△1.8	p90	0.1	p22	2.4	p57	5.3	p29	0.6	1,731	△3.1	1,504	△2.3	1,319	18.3
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△2.3	73,066	0.3	33,905	△3.0	2,820	△2.8	2,394	△3.2	1,653	△3.8
2022年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△1.4	2,586	△8.3	2,218	△7.4	1,638	△0.9
2023年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023.7	18,741	5.5	11,403	5.2	4,470	5.2	7,457	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△6.9
8	17,859	6.0	11,391	6.3	3,757	3.9	7,292	7.7	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,085	4.5	10,617	4.0	3,764	△0.4	7,017	10.2	2,548	△0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	17,999	3.6	10,815	2.2	3,397	△3.4	7,111	10.3	2,802	△1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	18,363	4.2	10,334	0.1	3,708	3.3	6,940	8.9	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	22,846	2.5	11,475	4.2	4,682	△3.4	7,739	5.8	3,322	△2.2	234	11.0	200	11.0	131	△3.5
2024.1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△6.0	6,959	7.3	2,444	△1.0	218	△5.5	193	△4.6	118	△22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△15.8	202	△14.4	118	△24.8
3	18,886	6.5	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△19.8	268	△18.5	148	△23.6
4	17,612	2.7	10,423	0.3	3,540	3.5	7,150	6.1	3,022	0.9	209	△5.6	181	△6.0	103	△20.7
5	18,212	4.1	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.8	3,070	1.0	203	△2.4	176	△1.7	111	△7.7
6	18,675	6.6	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△7.0	211	△6.9	132	△0.7
7	p18,990	1.1	p11,482	0.7	p4,540	1.6	p7,790	4.5	p2,977	△1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)			
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比		
	金額	前年比	指数	前年比																
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%			
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1		
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△7.4		
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4		
2023.7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△14.7	150,026	△3.7	2,520	△0.4	5,505	△11.1	2.08	1.26	2,873	15.2		
8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△34.5	150,170	△3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.14	1.25	3,000	13.7		
9	254,740	△4.2	78.6	△7.2	282,882	2.0	15.1	△25.2	146,763	△5.1	2,825	△1.1	5,758	△8.9	2.04	1.22	2,842	13.2		
10	291,762	△1.6	89.3	△4.8	281,766	△1.8	15.6	△23.5	146,721	△5.0	2,930	3.6	5,730	△10.9	1.99	1.21	2,818	20.7		
11	474,804	21.9	145.7	18.6	286,806	0.5	14.7	△26.1	148,786	△2.3	2,510	0.2	5,445	△0.6	2.12	1.22	2,678	16.7		
12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△2.5	15.8	△10.7	148,777	△4.1	2,206	4.0	5,912	△12.9	2.02	1.22	2,527	14.5		
2024.1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△22.9	149,543	△3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8		
2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△27.4	155,537	0.8	2,974	△7.0	5,976	△5.8	2.07	1.26	2,293	8.7		
3	313,536	△8.1	96.2	△10.5	292,656	1.6	13.9	△21.5	159,279	3.6	2,769	△15.9	6,125	△8.3	2.37	1.28	2,209	2.5		
4	321,472	0.2	98.1	△2.4	281,679	△1.1	14.2	△22.4	161,413	4.2	3,557	△2.2	6,224	△2.9	2.29	1.30	2,159	△0.9		
5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△24.1	159,539	4.7	2,885	△4.1	5,835	0.1	2.01	1.28	2,401	△1.2		
6	275,844	△25.0	83.5	△27.1	p440,966	△7.3	p13.7	△11.6	p155,887	0.3	2,341	△17.4	5,905	△5.7	2.30	1.28	2,384	△12.2		
7													2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.27	2,719	△5.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局									

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者			
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率		
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比																
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%			
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8		
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6		
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6		
2023.7	306,293	△3.6	59.7	△0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△2.5	2.27	1.30	183	2.7		
8	311,510	△3.4	69.3	△1.1	318,026	1.5	14.2	△6.0	29,627	0.8	350	△2.4	847	1.0	2.31	1.30	186	2.7		
9	311,728	△0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△5.6	29,609	0.8	358	△1.1	858	△3.4	2.25	1.29	182	2.6		
10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△1.8	2.25	1.29	175	2.5		
11	301,718	△2.1	74.7	△0.8	330,677	0.7	15.9	△4.2	29,709	1.1	326	△1.5	824	△4.8	2.25	1.27	169	2.5		
12	348,859	△1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△3.3	2.25	1.27	156	2.4		
2024.1	313,165	△5.4	76.7	△5.1	323,870	2.5	13.6	△6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△3.0	2.28	1.27	163	2.4		
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△6.4	30,724	4.9	392	△2.9	893	△3.6	2.26	1.26	177	2.6		
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△5.7	30,545	5.0	383	△8.9	831	△7.4	2.38	1.28	185	2.6		
4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△2.3	2.17	1.26	193	2.6		
5	318,560	2.2	84.7	△5.5	334,010	2.1	13.6	△3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△0.6	2.16	1.24	193	2.6		
6	300,228	0.6	36.9	△4.2	602,589	3.7	14.3	△4.0	31,177	5.1	337	△8.1	792	△9.4	2.26	1.23	181	2.5		
7													358	4.7	843	1.2	2.22	1.24	188	2.7
出所	総務省				厚生労働省										総務省					

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023.7	339	△14.8	222	△3.9	78	△38.1	15,055	△37.7	149	33.8	2	△50.0	607	△6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△15.9	251	△3.5	58	△38.3	17,558	△61.3	111	△12.1	2	△50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△26.0	161	△36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△33.3	232	△77.7	53,110	2.6	22,003	5.4
10	274	△49.0	177	△36.6	65	△69.5	12,713	△51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△32.5	166	△21.7	48	△55.6	18,936	△34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024.1	256	△11.1	142	△27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△9.7	4	33.3	449	△17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△25.2	181	△18.5	32	△42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△33.3	121	△81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△14.7	176	△15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△29.5	47,563	249.3	110	△5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△25.6	229	△10.9	58	△64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△30.7				
7	351	3.5	220	△0.9	98	25.6	14,660	△2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023.7	682	△6.7	207	△7.8	302	1.6	3,944	△26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△9.4	210	△5.9	294	△6.2	3,792	△15.6	11,147	△3.6	760	54.5	1,084	△2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△6.8	195	△12.3	297	△2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△6.3	181	△17.2	317	△1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△8.5	178	△17.3	283	△5.3	3,477	△9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△4.0	170	△13.8	259	△3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024.1	588	△7.5	148	△11.0	247	2.7	3,616	△21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△8.2	163	△11.2	249	1.0	3,302	△15.8	8,917	△0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△12.8	166	△4.8	282	△13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	1	12.0	1,423	△3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△3.9	346	20.6	4,530	△10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△5.3	172	△8.7	272	△5.3	3,424	△4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△6.7	192	△5.6	282	△6.2	3,686	1.8	17,197	△5.3	820	6.5	1,099	△27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△0.2	199	△4.0	315	4.6	3,528	△10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

香港鉄道事業者 MTR について

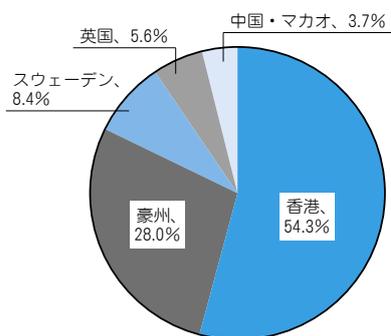
香港の鉄道事業は、香港鐵路有限公司（MTR Corporation、以下：MTR）が独占運営しています。1975年に香港政府の全額出資で設立されて以降、今日まで香港域内における主要な交通手段として広く利用されています。今回は、MTRの概要と国外への事業展開について紹介します。

MTRは、上述の通り1975年に設立され、2007年に同じ政府系の九広鐵路（KCR）と合併しました。現在は香港政府の74.5%出資により、香港域内の鉄道運営をほぼ掌握しています。そのほか、オクトパスカード（日本のSuicaのような非接触型プリペイドカード）の発行や、鉄道沿線の不動産開発、不動産賃貸・管理も手掛けています。香港ではすべての土地を政府が所有していることから、政府系のMTRは駅周辺あるいは駅直結の好立地を優先的に確保して開発することが可能であり、同社売上高の約45%を不動産事業が占めています。

MTRは香港で磨いた緻密な運行システムを武器に、2000年代前半から積極的に国外に進出しています。中国華南地区の深圳や上海などの中国本土を皮切りに、2009年以降はオーストラリアやスウェーデンなどに展開しており、国・地域別売上高は香港域外が約45%を占めるほどに成長しています。2018年9月には香港西九龍駅から中国広東省の深圳、広州までを結ぶ高速鉄道の運行が開始されました。2024年6月末時点での高速鉄道の利用客は延べ1,270万人と、前年同期比で67.1%増となっており、新型コロナ鎮静化を受け、中国と香港の往来が活発化していることが分かります。また、上述したオクトパスカード事業においては、2024年3月に中国本土の336都市の公共交通機関の支払いに使用できるOcutopus-China T-Unionカードをリリースし、香港市民の中国本土での移動がより便利になりました。

昨年の香港域内での鉄道利用客数は延べ15億8,670万人と、前年比で18.9%増加しました。2024年は6月末時点で延べ7億8,750万人と、前年同期比で1.3%増加しており、ますます香港域内外でMTRの存在感が増していくことが予想されます。

【国・エリア別売上高割合】



出典：MTR Co. Annual Report 2023から筆者作成

【MTR 国外進出エリア】



出典：MTR Co. Annual Report 2023

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>